

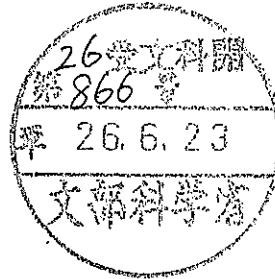


(様式10)

平成25年度電源立地地域対策交付金交付決定通知書の規定による基金運用・処分の実績報告書  
(旧河野村 文部科学省分)

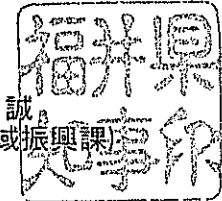
電振第304号  
平成26年6月16日

文部科学大臣 下村博文 殿



福井県福井市大手3丁目17番1号

福井県知事 西川 一誠  
(総合政策部電源地域振興課)



電源立地地域対策交付金で造成した別記の基金について、平成25年度の運用・処分の実績を、別記の電源立地地域対策交付金交付決定通知書の規定に基づき、報告します。

別記

1. 基金の名称 南越前町電源立地地域対策交付金事業維持基金

2. 基金の対象施設（又は事業） 河野共同作業所 他17施設

	対象施設の名称	所在地
1	河野共同作業所	河野村河野
2	糠 駐 車 場	// 糠
3	甲 楽 城 野 積 場	// 甲楽城
4	河野共同作業所	// 河野
5	簡易水道(河野海岸)	// 河野、甲楽城、糠
6	林道河野大良線(舗装)	// 大良
7	大 谷 駐 車 場	// 大谷
8	林道河野大良線(舗装)	// 大良
9	河 内 集 会 所	// 河内
10	林道今泉線舗装	// 今泉
11	甲 楽 城 駐 車 場	// 甲楽城
12	甲楽城海岸保全施設	// 甲楽城
13	簡易水道(海岸地区)	// 赤萩
14	簡易水道(海岸地区)	// 赤萩
15	広域基幹林道西部1号線	// 今泉
16	林道河野武生線	// 赤萩
17	温 泉 セ ン タ ー	// 甲楽城
18	簡 易 水 道	// 赤萩 河野
	合 計	

3. 基金造成に係る交付決定状況

(単位：円)

基金造成年度	交付決定		交付金額の確定			
	交付決定年月日	交付決定通知文書番号	確定年月日	確定通知文書番号	確定額	うち基金造成額
昭和61年度	S61.12.10	61原(特会)第612号ほか				6,300,000
昭和62年度	S62.8.26	62原(特会)第382号ほか				16,700,000
昭和63年度	H63.8.10ほか	63原(特会)第353号ほか				2,500,000
平成元年度	H元.8.30ほか	元原(特会)第384号ほか				5,700,000
平成2年度	H3.1.25	2原(特会)第479号ほか				1,800,000
平成3年度	H3.8.19	3原(特会)第401号ほか				30,900,000
平成4年度	H4.8.31	4原(特会)第417号ほか				3,455,000

(備考) 造成年度が2以上ある場合は、必要に応じ欄を設けること。

4. 基金の運用・処分の実績 (別添町からの実績報告のとおり)

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

1. 平成25年度の基金運用実績

運用金融機関名		越前たけふ農業協同組合	越前たけふ農業協同組合
基金運用形態		自由金利型定期貯金	自由金利型定期貯金
基金運用年月日	自	平成25年3月26日	平成26年3月26日
	至	平成26年3月26日	平成27年3月26日
基金運用額（円）		57,041,225	57,172,419
運用益	金額（円）	131,194	—
	日数	365	365
	金利（%）	0.230	0.225

（備考）運用金融機関又は基金運用形態等が2以上ある場合は、必要に応じ欄を設けること。

2. 平成25年度の基金処分事業

（単位：円）

事業名	事業概要	事業主体	実施場所	開始・完了 年 月 日	総事業費	うち基金充当額	備考

（備考）事業が2以上ある場合は、必要に応じ欄を設けること。

3. 運用・処分計画表

(単位：円)

基金 造成 年度	基金造成額	基金の処分額、運用益及び年度末残高の実績又は予定						
		昭和61年度～ 平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計	
昭和61年度 ～平成4年度	67,355,000	処分額(うち運用益分)	26,762,000 ( )	0 ( )	4,000,000 ( )	0 ( )	1,000,000 ( )	31,762,000 ( )
		運用益	20,161,145	147,008	140,072	131,194	128,637	20,708,056
		年度末残高	60,754,145	60,901,153	57,041,225	57,172,419	56,301,056	
計	67,355,000	処分額(うち運用益分)	26,762,000 ( )	0 ( )	4,000,000 ( )	0 ( )	1,000,000 ( )	31,762,000 ( )
		運用益	20,161,145	147,008	140,072	131,194	128,637	20,708,056
		年度末残高	60,754,145	60,901,153	57,041,225	57,172,419	56,301,056	

(備考) 造成年度若しくは基金の処分年度が2以上ある場合は、必要に応じ欄を設けること。

添付資料

- ①基金条例等の運用・処分等をしたことが確認できる資料(既に提出している場合は除く。)
- ②その他、事業の内容等を確認するために必要な資料

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA4とし、横位置とすること。